

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2008	2009	2010	2010
売上高	¥467,154	¥429,927	¥463,493	\$5,691,223
システムインテグレーション事業	266,476	226,688	253,541	3,113,228
サービス&サポート事業	198,761	200,938	208,008	2,554,137
その他の事業	1,916	2,300	1,942	23,857
営業利益	27,089	16,094	19,013	233,469
経常利益	27,628	16,427	19,508	239,543
税金等調整前当期純利益	25,934	16,237	18,687	229,457
当期純利益	14,371	8,782	10,631	130,543
総資産	196,946	198,076	213,401	2,620,352
有利子負債	9,630	8,684	7,802	95,805
自己資本	96,876	101,740	108,255	1,329,269
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	454.76	277.92	336.42	4.13
1株当たり配当金(円、米ドル)	130.00	130.00	135.00	1.66
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	422.35	505.74	564.91	6.94
売上高営業利益率(%)	5.80	3.74	4.10	—
売上高当期純利益率(%)	3.08	2.04	2.29	—
有利子負債比率(%)	4.89	4.38	3.66	—
自己資本比率(%)	49.19	51.36	50.73	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	15.61	8.84	10.13	—

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2010年12月末日の為替相場1ドル＝81.44円で換算しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	28
.....	
連結貸借対照表	31
.....	
連結損益計算書	33
.....	
連結株主資本等変動計算書	34
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	36
.....	
連結財務諸表注記	37
.....	
独立監査人の監査報告書	50
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高及び損益の状況

			百万円	
	2009	2010	増減額	増減率
売上高	¥429,927	¥463,493	+33,566	+7.8%
システムインテグレーション事業	226,688	253,541	+26,853	+11.8
サービス&サポート事業	200,938	208,008	+7,070	+3.5
その他の事業	2,300	1,942	-357	-15.5
売上原価	335,436	363,094	+27,657	+8.2
売上総利益	94,490	100,398	+5,908	+6.3
販売費及び一般管理費	78,396	81,385	+2,988	+3.8
営業利益	16,094	19,013	+2,919	+18.1
経常利益	16,427	19,508	+3,081	+18.8
税金等調整前当期純利益	16,237	18,687	+2,449	+15.1
法人税、住民税及び事業税	7,861	8,865	+1,004	+12.8
法人税等調整額	-602	-896	-294	—
当期純利益	8,782	10,631	+1,848	+21.1

売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比335億66百万円増の4,634億93百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、システム更新需要、学校ICT環境整備、好業績企業の需要を確実に掴み、パソコンやサーバ、複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は2,535億41百万円(前年同期比11.8%増)で二桁の増収となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を順調に伸ばし、保守等についても微増となり、売上高は2,080億8百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は19億42百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

損益の状況

利益につきましては、売上高の伸長により売上総利益が増加し、売上総利益は1,003億98百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益190億13百万円(前年同期比18.1%増)、経常利益195億8百万円(前年同期比18.8%増)、当期純利益106億31百万円(前年同期比21.1%増)となり、1株当たり当期純利益は336.42円となりました。

財政状態

			百万円	
	2009	2010	増減額	増減率
資産の部	¥198,076	¥213,401	+15,324	+7.7%
流動資産	133,729	148,251	+14,522	+10.9
固定資産	64,347	65,150	+802	+1.2
負債の部	95,297	104,469	+9,172	+9.6
流動負債	92,293	101,111	+8,817	+9.6
固定負債	3,004	3,358	+354	+11.8
純資産の部	102,779	108,931	+6,152	+6.0

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は2,134億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ153億24百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金などが増加したことにより1,482億51百万円と前連結会計年度末比145億22百万円増加しました。

固定資産は、651億50百万円と前連結会計年度末比8億2百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,044億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億72百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金などの増加により1,011億11百万円と前連結会計年度末比88億17百万円増加しました。

固定負債は、33億58百万円と前連結会計年度末比3億54百万円増加しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより1,089億31百万円と前連結会計年度末に比べ61億52百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は50.7%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント低下いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは207.26倍、有利子負債比率は3.66%、自己資本当期純利益率（ROE）は10.13%、総資産事業利益率（ROA）は9.29%、となりました。

	2009	2010
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	135.08	207.26
有利子負債比率(%)	4.38	3.66
ROE(%)	8.84	10.13
ROA(%)	8.23	9.29

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝事業利益／（支払利息＋社債利息）

総資産事業利益率（ROA）＝事業利益／総資産（期中平均）

事業利益＝営業利益＋受取利息＋有価証券利息＋受取配当金＋持分法投資損益

キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥15,982	¥17,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,927	-7,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,417	-5,205
現金及び現金同等物の期末残高	32,806	37,924

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ51億1800万円(前年同期比15.6%増)増加し、当連結会計年度末には379億2400万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は178億5100万円となり、前連結会計年度に比べ18億6900万円増加しました。これは主に法人税等の支払額などが減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は75億2700万円となり、前連結会計年度に比べ25億9900万円増加しました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は52億5000万円となり、前連結会計年度に比べ2億1200万円減少しました。これは主に借入金の返済によるものです。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて7億3000万円減少し、103億2400万円となりました。

次期の見通し

2011年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,860億円(前年同期比4.9%増)、営業利益210億円(前年同期比10.4%増)、経常利益215億円(前年同期比10.2%増)、当期純利益107億2000万円(前年同期比0.8%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,681億円(前年同期比5.7%増)、サービス&サポート事業が2,165億円(前年同期比4.1%増)、その他の事業が14億円(前年同期比27.9%減)を計画しております。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社
2009年及び2010年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2009	2010	2010
資産の部			
流動資産：			
現金・預金(注記 10、15)	¥ 27,716	¥ 32,669	\$ 401,153
受取手形及び未収金			
売掛金	71,347	75,574	927,974
非連結子会社・関連会社	1,005	1,350	16,582
その他	4,149	5,225	64,159
	76,501	82,149	1,008,716
貸倒引当金	(459)	(608)	(7,470)
	76,041	81,541	1,001,246
有価証券(注記 4、10)	4,998	5,000	61,394
棚卸資産(注記 6)	16,436	19,537	239,896
繰延税金資産(注記 9)	2,740	3,505	43,041
その他の流動資産(注記 10)	5,796	5,997	73,638
流動資産計	133,729	148,251	1,820,372
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記 4)	2,465	2,460	30,214
関係会社株式	3,358	2,992	36,748
差入保証金	3,281	3,049	37,448
繰延税金資産(注記 9)	1,227	1,358	16,679
その他の投資	3,217	3,326	40,851
貸倒引当金	(1,037)	(997)	(12,245)
投資損失引当金	(34)	—	—
	12,478	12,191	149,697
有形固定資産：(注記 14)			
土地	17,193	17,179	210,952
建物及び構築物	62,121	61,939	760,550
その他	14,287	16,671	204,714
	93,602	95,791	1,176,217
減価償却累計額	(47,337)	(48,562)	(596,295)
有形固定資産(純額)	46,264	47,228	579,921
無形固定資産：			
ソフトウェア	5,486	5,544	68,078
その他	118	185	2,282
	5,604	5,730	70,360
資産合計	¥198,076	¥213,401	\$2,620,352

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記3)
	2009	2010	2010
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期借入金(注記 7)	¥ 8,300	¥ 7,300	\$ 89,636
1年以内に返済する長期債務(注記 7)	40	40	491
支払手形及び未払金(注記 15)			
買掛金	55,000	59,028	724,812
非連結子会社・関連会社	831	1,010	12,405
その他	12,897	12,973	159,303
	68,729	73,012	896,521
未払法人税等(注記 9)	2,516	5,182	63,632
その他の流動負債(注記 9)	12,707	15,576	191,262
流動負債計	92,293	101,111	1,241,544
固定負債：			
長期債務(注記 7)	50	10	122
退職給付引当金(注記 8)	2,125	2,343	28,774
繰延税金負債(注記 9)	93	93	1,150
再評価に係る繰延税金負債(注記 14)	216	216	2,663
その他長期債務	518	694	8,528
固定負債計	3,004	3,358	41,239
純資産の部			
株主資本：(注記 13)			
資本金－普通株式：			
発行可能株式：112,860,000株			
発行済株式：2009年12月31日 31,667,020株			
	2010年12月31日 31,667,020株	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254	199,591
利益剰余金	89,307	95,830	1,176,698
自己株式			
	2009年12月31日 65,425株		
	2010年12月31日 65,718株	(123)	(124)
株主資本計	115,813	122,335	1,502,150
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	380	383	4,709
土地再評価差額金(注記 14)	(14,331)	(14,331)	(175,974)
為替換算調整勘定	(122)	(131)	(1,615)
評価・換算差額等計	(14,073)	(14,079)	(172,881)
少数株主持分	1,039	675	8,298
純資産合計	102,779	108,931	1,337,567
負債・純資産合計	¥198,076	¥213,401	\$2,620,352

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2009年及び2010年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2009	2010	2010
売上高(注記 17)	¥429,927	¥463,493	\$5,691,223
売上原価(注記 16、17)	335,436	363,094	4,458,428
売上総利益	94,490	100,398	1,232,795
販売費及び一般管理費(注記 16、17)	78,396	81,385	999,325
営業利益	16,094	19,013	233,469
その他の収益/(費用):			
受取利息・有価証券利息・配当金	151	109	1,341
支払利息	(120)	(92)	(1,132)
貸倒引当金戻入益	0	2	34
貸倒引当金繰入額	(152)	(202)	(2,481)
持分変動損益	5	—	—
持分法による投資損益	1	(4)	(50)
固定資産売却・除却損	(131)	(330)	(4,059)
減損損失	(292)	(127)	(1,562)
投資有価証券評価損	(81)	(4)	(54)
関係会社株式評価損	(0)	(113)	(1,399)
関係会社整理損	—	(37)	(460)
投資有価証券売却損益	415	(8)	(101)
投資損失引当金繰入額	(34)	—	—
その他(純額)	382	481	5,915
	143	(326)	(4,012)
税金等調整前当期純利益	16,237	18,687	229,457
法人税、住民税及び事業税(注記 9):			
法人税、住民税及び事業税	7,861	8,865	108,864
法人税等調整額	(602)	(896)	(11,013)
	7,259	7,968	97,850
少数株主利益	195	86	1,064
当期純利益	¥ 8,782	¥ 10,631	\$ 130,543
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記 2(13)):			
1株当たり当期純利益	¥277.92	¥336.42	\$4.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	277.82	336.28	4.13
1株当たり配当金	130.00	135.00	1.66

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2009年及び2010年12月期

百万円

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2008年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥85,652	¥(122)	¥112,159
剰余金の配当				(4,108)		(4,108)
当期純利益				8,782		8,782
土地再評価差額金の取崩				(1,019)		(1,019)
自己株式の取得					(0)	(0)
株主資本以外の項目の変動額						
2009年12月31日現在の残高	31,667,020	10,374	16,254	89,307	(123)	115,813
剰余金の配当				(4,108)		(4,108)
当期純利益				10,631		10,631
自己株式の取得					(1)	(1)
株主資本以外の項目の変動額						
2010年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥95,830	¥(124)	¥122,335

百万円

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
2008年12月31日現在の残高	¥429	¥(15,574)	¥(137)	¥(15,282)	¥913	¥ 97,790	
剰余金の配当						(4,108)	
当期純利益						8,782	
土地再評価差額金の取崩						(1,019)	
自己株式の取得						(0)	
株主資本以外の項目の変動額	(48)	1,243	15	1,209	125	1,334	
2009年12月31日現在の残高	380	(14,331)	(122)	(14,073)	1,039	102,779	
剰余金の配当						(4,108)	
当期純利益						10,631	
自己株式の取得						(1)	
株主資本以外の項目の変動額	3	—	(9)	(6)	(363)	(369)	
2010年12月31日現在の残高	¥383	¥(14,331)	¥(131)	¥(14,079)	¥675	¥108,931	

連結財務諸表にかかわる注記があります。

株式会社大塚商会及び連結子会社
2009年及び2010年12月期

千米ドル (注記3)

	発行済 株式総数	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2009年12月31日現在の残高	31,667,020	\$127,392	\$199,591	\$1,096,600	\$(1,513)	\$1,422,071	
剰余金の配当				(50,444)		(50,444)	
当期純利益				130,543		130,543	
自己株式の取得					(19)	(19)	
株主資本以外の項目の変動額							
2010年12月31日現在の残高	31,667,020	\$127,392	\$199,591	\$1,176,698	\$(1,532)	\$1,502,150	

千米ドル (注記3)

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
2009年12月31日現在の残高	\$4,667	\$(175,974)	\$(1,500)	\$(172,807)	\$12,761	\$1,262,025	
剰余金の配当						(50,444)	
当期純利益						130,543	
自己株式の取得						(19)	
株主資本以外の項目の変動額	41	—	(115)	(73)	(4,462)	(4,536)	
2010年12月31日現在の残高	\$4,709	\$(175,974)	\$(1,615)	\$(172,881)	\$ 8,298	\$1,337,567	

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2009年及び2010年12月期

千米ドル
(注記3)

	百万円		2010
	2009	2010	
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥16,237	¥18,687	\$229,457
減価償却費	5,939	6,089	74,777
持分法による投資利益	(1)	4	50
退職給付引当金の増減額	1,235	202	2,483
貸倒引当金増減額	293	108	1,330
受取利息及び受取配当金	(123)	(95)	(1,171)
有価証券利息	(27)	(13)	(169)
支払利息	120	92	1,132
固定資産売却損(益)	43	—	—
固定資産除却損	84	210	2,580
減損損失	292	127	1,562
投資有価証券売却損(益)	(415)	(0)	(1)
投資有価証券評価損	81	4	54
関係会社株式評価損	0	113	1,399
関係会社整理損	—	37	460
投資損失引当金の増減額	34	—	—
持分変動損失(損益)	(5)	—	—
売上債権の増減額	1,247	(4,803)	(58,986)
棚卸資産の増減額	73	(3,083)	(37,865)
仕入債務の増減額	944	4,077	50,072
その他	437	2,150	26,400
小計	26,492	23,908	293,569
利息及び配当金の受取額	179	133	1,635
利息の支払額	(122)	(93)	(1,145)
法人税等の支払額	(10,567)	(6,096)	(74,856)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,982	17,851	219,202
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(2,278)	(4,421)	(54,289)
有形固定資産の売却による収入	11	—	—
ソフトウェアの開発による支出	(3,167)	(3,029)	(37,196)
投資有価証券の取得による支出	(104)	(62)	(766)
投資有価証券の売却による収入	841	157	1,931
子会社株式の取得による支出	—	(490)	(6,023)
長期貸付金の貸付による支出	(124)	(308)	(3,791)
長期貸付金の回収による収入	166	149	1,839
その他	(271)	477	5,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,927)	(7,527)	(92,430)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増減額(純額)	(1,200)	(1,000)	(12,278)
長期債務の返済による支出	(40)	(40)	(491)
配当金の支払額	(4,107)	(4,105)	(50,408)
その他	(70)	(60)	(742)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,417)	(5,205)	(63,920)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—	—
現金及び現金同等物の増加額	5,636	5,118	62,851
現金及び現金同等物期首残高	27,169	32,806	402,827
現金及び現金同等物期末残高(注記10)	¥32,806	¥37,924	\$465,678

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)及び連結子会社の連結財務諸表は日本の会社法、金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したのから表示を組み換えて作成しております。なお、前期の連結財務諸表を当期の表示形式に合わせて一部組替表示を行っております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社は2009年度において13社、2010年度においては14社の子会社を有しております。当該連結財務諸表においては、2009年度及び2010年度ともに8社の子会社を連結しております。

2010年12月期における8社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	81.5%
(株)大塚ビジネスサービス	65.0%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2009年度5社、2010年度6社)の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

(2) 非連結子会社及び関連会社株式

2009年度においては5社の非連結子会社及び9社の関連会社、また2010年度においては6社の非連結子会社及び6社の関連会社があります。

2009年度及び2010年度ともに3社の持分法適用関連会社があります。その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2010年における3社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
サイオステクノロジー(株)	47.0%
大塚資訊科技(股)有限公司	38.7%
(株)ライオン事務器	40.4%

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品	主として移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法

(5) 金融商品

(a) 有価証券

当社及び連結子会社が保有する有価証券は、3つに分類されます。

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

・子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しております。例外的に、持分法適用の効果に重要性のない特定の非連結子会社及び関連会社については移動平均法による原価法を適用しております。

・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、当期の損益として処理しております。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～6年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しております。

(7) ソフトウェア及びその他の無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量もしくは見込販売金額に基づき、それぞれ当連結会計年度の販売数量、販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については定額法によっております。

(8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

当社及び連結子会社は税効果会計を採用しております。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時差異について認識されております。

(10) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(11) 退職給付引当金

(a) 退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(b) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社7社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(2010年12月期)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(12) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のものについては、工事完成基準によっております。

(2010年12月期)

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用してはりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当連結会計年度に着手した契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(13) 1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しております。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済みの新株予約権(ストックオプション)がすべて行使されたと仮定して計算しております。

(14) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しております（一部免税あり）。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。当社及び国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上に係る消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

(15) 金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。円貨からの換算レートは2010年12月末日の為替相場1ドル=¥81.44で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資

2009年及び2010年12月31日現在、投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2009			2010			2010		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥ 762	¥1,483	¥721	¥ 855	¥1,581	¥725	\$10,507	\$19,414	\$8,907
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥ 762	¥1,483	¥721	¥ 855	¥1,581	¥725	\$10,507	\$19,414	\$8,907
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 254	¥ 216	¥ (37)	¥ 183	¥ 148	¥ (34)	\$ 2,253	\$ 1,824	\$ (428)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	92	71	(20)	92	70	(21)	1,132	868	(264)
	¥ 346	¥ 288	¥ (58)	¥ 275	¥ 219	¥ (56)	\$ 3,386	\$ 2,692	\$ (693)
合計	¥1,109	¥1,772	¥662	¥1,131	¥1,800	¥668	\$13,893	\$22,106	\$8,213

(2) 2009年及び2010年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2009			2010			2010		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損の 合計
	¥841	¥415	—	¥157	¥0	¥8	\$1,931	\$1	\$103

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル	
	2009		2010	
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
①満期保有目的の債券				
国内譲渡性預金	¥3,000	¥5,000	\$61,394	—
コマーシャルペーパー	1,998	—	—	—
②その他有価証券				
非上場株式	574	576	7,075	—
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資	118	84	1,032	—

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	百万円				千米ドル	
	2009		2010		2010	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
満期保有目的の債券						
国内譲渡性預金	¥3,000	—	¥5,000	—	\$61,394	—
コマーシャルペーパー	1,998	—	—	—	—	—
合計	¥4,998	—	¥5,000	—	\$61,394	—

5. デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

ただし、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……先物為替予約

ヘッジ対象……買掛金

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2009年及び2010年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2009			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	¥36	—	¥36	¥0

	百万円			
	2010			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	¥57	—	¥57	\$(0)

	千米ドル			
	2010			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	\$712	—	\$699	\$(12)

6. 棚卸資産

2009年及び2010年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
商品	¥14,191	¥17,858	\$219,278
仕掛品	1,179	625	7,684
原材料及び貯蔵品	1,065	1,053	12,934
	¥16,436	¥19,537	\$239,896

7. 銀行からの短期借入金と長期債務

2009年及び2010年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ1.11%と1.02%となっております。

2009年及び2010年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
銀行からの長期借入金			
利率1.63%	¥90	¥50	\$613
	90	50	613
1年以内返済予定分	(40)	(40)	(491)
	¥ 50	¥10	\$122

2010年12月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2011年	¥40	\$491
2012年	10	122
2013年	—	—
2014年	—	—
	¥50	\$613

8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳(2009年及び2010年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
退職給付債務	¥(32,691)	¥(33,687)	\$(413,645)
年金資産	31,061	32,586	400,126
	(1,630)	(1,100)	(13,519)
未認識過去勤務債務	(4,316)	4,176	51,289
未認識数理計算上の差異	5,599	(3,626)	(44,526)
	(348)	(550)	(6,756)
前払年金費用	1,293	1,233	15,143
退職給付引当金	¥ (1,641)	¥ (1,783)	\$ (21,899)

(注)2009年及び2010年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高にはそれぞれ483百万円、559百万円(6,875千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでおります。

(3) 退職給付費用の内訳(2009年1月から2009年12月まで、及び2010年1月から2010年12月まで)

	百万円		千円ドル
	2009	2010	2010
勤務費用	¥2,315	¥2,304	\$28,295
利息費用	456	480	5,897
期待運用収益	(133)	(155)	(1,911)
過去勤務債務の費用処理額	(690)	(690)	(8,481)
数理計算上の差異の費用処理額	928	621	7,625
確定拠出年金への掛金支払額	781	788	9,681
臨時に支払った割増退職金	145	239	2,940
退職給付費用(純額)	¥3,802	¥3,587	\$44,048

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2009年及び2010年12月31日現在)

	2009	2010
1. 割引率	1.5%	1.5%
2. 期待運用収益率	3.0%	0.5%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より主として12年

9. 法人税等

(2009年12月期)

2009年12月期の連結損益計算書における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2009
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.8%
住民税均等割	0.8%
評価性引当額の増減額	2.2%
情報基盤強化税制による減税	(0.1%)
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%

(2010年12月期)

法定実効税率(40.7%)と税効果適用後の法人税等の負担率(42.6%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2009年及び2010年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 384	¥ 421	\$ 5,180
未払事業税等	290	520	6,397
賞与引当金	977	1,087	13,355
退職給付引当金	671	727	8,930
役員退職慰労引当金	197	228	2,807
減損損失	1,109	1,110	13,637
ソフトウェア開発費	1,611	1,529	18,784
未実現利益の消去	355	320	3,940
その他	1,503	1,945	23,890
繰延税金資産合計	7,100	7,893	96,924
評価性引当額	(2,045)	(2,181)	(26,789)
差引：繰延税金資産	5,054	5,711	70,134
繰延税金負債			
プログラム準備金	333	112	1,376
前払年金費用	527	503	6,177
有価証券評価差額	269	271	3,338
その他	59	65	805
繰延税金負債合計	1,190	952	11,698
繰延税金資産(純額)	¥3,864	¥4,759	\$58,436

10. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
現金・預金及びその他の現金等価物	¥27,716	¥32,669	\$401,153
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(755)	(555)	(6,814)
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	4,998	5,000	61,394
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	846	809	9,945
現金及び現金同等物	¥32,806	¥37,924	\$465,678

11. 余剰金の配当

2010年12月31日に終了した事業年度に関する剰余金の配当について、以下のとおり2011年3月29日の定時株主総会において承認されました。

	百万円	千米ドル
剰余金の配当		
配当金(一株につき¥135.00)	¥4,266	\$52,384

12. リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2009年及び2010年12月31日時点の取得価額、減価償却累計額及び期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
取得価額	¥3,320	¥2,147	\$26,370
減価償却累計額	(2,114)	(1,557)	(19,126)
期末帳簿価額	¥1,205	¥ 589	\$ 7,243

2009年及び2010年12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
1年内	¥ 621	¥366	\$4,499
1年超	621	248	3,047
	¥1,243	¥614	\$7,546

2009年及び2010年12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
支払リース料	¥837	¥638	\$7,837
減価償却費	788	604	7,424
支払利息	37	21	265

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されております。

2009年及び2010年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
1年内	¥ 297	¥ 256	\$ 3,155
1年超	1,332	1,162	14,274
	¥1,629	¥1,419	\$17,429

13. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

14. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しております。なお、再評価は1回のみ認められております。再評価を行った土地の各期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っている金額は、2009年12月期が539百万円であり、2010年12月期が748百万円(9,195千米ドル)です。

15. 担保資産

2009年及び2010年12月31日現在、買掛金・支払手形に対する担保明細は次のとおりです。

	2009	百万円 2010	千米ドル 2010
定期預金	¥5	¥5	\$61
	¥5	¥5	\$61

16. 研究開発費

2009年及び2010年12月31日に終了する連結会計年度の製造原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ348百万円、187百万円(2,305千米ドル)です。

17. セグメント情報

2009年及び2010年12月31日に終了する連結会計年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	2009					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥226,688	¥200,938	¥2,300	¥429,927	¥ —	¥429,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	190	278	1,838	2,308	(2,308)	—
	226,879	201,216	4,139	432,235	(2,308)	429,927
営業費用	210,943	194,089	4,020	409,053	4,779	413,833
営業利益	¥ 15,935	¥ 7,127	¥ 119	¥ 23,181	¥ (7,087)	¥ 16,094
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 78,262	¥ 74,671	¥2,625	¥155,559	¥42,516	¥198,076
減価償却費	2,789	2,270	25	5,085	854	5,939
減損損失	29	61	—	90	201	292
資本的支出	3,091	1,733	452	5,278	167	5,445

	百万円					
	2010					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥253,541	¥208,008	¥1,942	¥463,493	¥ —	¥463,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	254	317	2,047	2,618	(2,618)	—
	253,795	208,326	3,990	466,112	(2,618)	463,493
営業費用	234,977	201,143	3,834	439,954	4,524	444,479
営業利益	¥ 18,818	¥ 7,182	¥ 155	¥ 26,157	¥(7,143)	¥ 19,013
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 86,202	¥ 77,591	¥2,218	¥166,012	¥47,388	¥213,401
減価償却費	3,037	2,238	35	5,310	779	6,089
減損損失	21	105	—	127	—	127
資本的支出	4,059	3,085	71	7,216	233	7,450

	千米ドル					
	2010					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	\$3,113,228	\$2,554,137	\$23,857	\$5,691,223	\$ —	\$5,691,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,124	3,895	25,136	32,156	(32,156)	—
	3,116,353	2,558,032	48,993	5,723,379	(32,156)	5,691,223
営業費用	2,885,282	2,469,833	47,079	5,402,195	55,558	5,457,753
営業利益	\$ 231,071	\$ 88,198	\$ 1,914	\$ 321,184	\$(87,714)	\$ 233,469
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	\$1,058,481	\$ 952,747	\$27,236	\$2,038,465	\$581,886	\$2,620,352
減価償却費	37,292	27,480	436	65,210	9,567	74,777
減損損失	263	1,299	—	1,562	—	1,562
資本的支出	49,845	37,889	879	88,615	2,870	91,485

注記

1. 事業区分は、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車(修理・販売)、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の主要な内容は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
配賦不能営業費用	¥ 7,170	¥ 7,171	\$ 88,064
全社資産	44,293	49,139	603,381

配賦不能営業費用は、親会社の一般管理部門にかかわる費用です。

全社資産は、親会社の余剰資金、長期投資(投資有価証券)及び一般管理部門にかかわる資産です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでおります。

5. 「2.重要な会計方針の要約(12)受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3) 本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

18. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社大塚商会 取締役会 宛

我々は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の2010年及び2009年12月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表、並びにこれらに関連する2010年及び2009年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2010年及び2009年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示している。

添付の2010年12月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため表示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により行われている。

新日本有限責任監査法人

2011年3月29日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2010に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。